



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御薗町長屋 1 9 6 3 ㈱エホ・リュ・シオン内

(☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)

E-mail info@3c-mie.net <https://3c-mie.net/>

猛暑、酷暑の日々が続きます。某学者によると気候上、日本は世界で一番住みにくい国になりつつあるそうですが、そんな中で、熊本地震が起きました。一日も早い復旧を願うばかりです。

逆らえぬ自然災害ではありますが、こうした環境だからこそ日頃の地域コミュニティが大切になってきます。

今回は、あらゆる施策で地域力を高めてみえる員弁郡東員町の取り組みを紹介いただきます。

健康活躍のまち東員町



水谷俊郎町長

近年、日本の現状は、全国各地で高齢化が進むと同時に、核家族化などによる人間関係の希薄化が深刻となっており、地域社会を取り巻く環境は著しく変化しています。地球温暖化の影響もあり、全国各地で台風、豪雨などの被害が頻発していることに加え、地震による災害も多発しており、こうした難題に対応できる地域力が、今問われています。

こうした中、東員町では、「健康活躍のまち」として、人の心身はもちろん、地域社会の健康を目指した様々な取り組みを進めています。



フレイルサポーター

(1) 輝くシニア世代

本町では、多様な公民館講座の卒業生たちが多種多様なサークル活動を展開しているとともに、ボランティア活動に参加されている方も多く、地域社会で健康に活躍しているたくさんの高齢者がいます。

また、本町では全国に先駆けてフレイル予防に取り組んでおり、三重県初のフレイルサポーターが誕生して、シニアが一方的に支えられるのではなく、地域を支える側に回ることが高齢化を「課題」ではなく、地域の「強み」と捉える活動が展開されています。

(2) 16年一貫教育による人材育成

「おはよう」「こんにちは」こどもの笑顔とともにあふれる幸福な空気が流れる東員町。お母さんのお腹に宿ったときから中学校を卒業するまで、発達段階に応じて、こどもに寄り添った取り組みを進めています。

特に、三感(基本的信頼感、自己肯定感、自己有能感)を育むことを重要視しており、学校、家庭、地域、それぞれが役割を分担して取り組んでおり、こどもが大人に成長したとき、自立した社会人となることを期待しています。

まち全体が一体となってこどもの育ちを見守る取り組みを進めており、町民の「東員愛」が育まれています。

(3) 文化は平和につながるエネルギー

本町には、七世松本幸四郎丈を生み、世界的洋画家・石垣定哉画伯が活動拠点とした風土があります。町民の文化活動も盛んで、こども歌舞伎、東員ミュージカル、日本の第九といった、本町独自の文化事業を生み出しています。



こども歌舞伎



東員ミュージカル

また、サッカー・ヴィアティン三重の本拠地として、クラブとともにサポーターとしての町民が熱狂的な盛り上がりを見せています。



ヴィアティン三重

世界全体が戦争に回帰している今こそ、唯一、人を傷つけないエネルギー、文化エネルギーを発信し続けることで世界の平和を願いつけてまいります。

(4) 誰もが輝くまちづくり

本町では、障がいがあってもなくても、男でも女でも、こどもから高齢者まで、誰もが普通の暮らしができる、グランドデザインされた地域社会を目指しています。今や障がい者手帳を持つ人は日本に約1千万人、その一部しか一般就労していません。本町では、B型作業所、農福連携によるA型作業所があり、一般就労に向けた取り組みを進めています。

どんな状況にある人も、働いて自立した生活を送る権利があります。本町では、こうした環境にある人たちに寄り添ってまいります。



農福連携シグマファーム

(5) 誇りを持てる地域産業

本町面積の1/3が農地という状況の中、なかなか産業としての農業が成り立っていません。加えて、農業従事者の高齢化により、新規就農者の確保および育成が喫緊の課題となっています。

本町の農産物は、9割以上が米、麦、大豆です。今まで、ブドウやブルーベリーなど、付加価値の高い農産物に挑戦すること、農福連携を進めること、大豆に着目した付加価値の高い品種栽培や特殊な技術を用いた製品化に取り組むことなど、農業従事者が収益を上げるための取り組みを進めています。



付加価値の高い大豆品種 ななほまれの圃場

おわりに

これまで取り上げてきた本町の取り組みは、行政だけでは到底成しえない、町民の皆さんや町内外の民間企業の皆さんとの協働によって成り立っています。

住民ニーズが多岐にわたり、多様化する中、これからの公共サービスは、行政だけが一方的に提供するのではなく、町民や企業と協力し合って、より良い地域づくりに取り組んでいかなければなりません。

日本は今、東京一極集中をはじめ、地方でも大都会への人口集中が顕著になっています。国が進める地方の地域政策は、合併による経費節減です。しかし、地方には山があり、農地があり、川や海があり、人々は古からこの環境を守り続けてきました。しかし、今の国の考える「切り捨て」の論理では、国土は到底守れません。

今こそ、これまでの民主主義の考え方を根本から見直す時期に来ているのではないのでしょうか。

「国土を守る」という観点からの政策を期待します。

東員町長 水谷俊郎

後記 私たちは会員の情報提供や会員相互の交流を促進して、自主的に主体的に地域の課題や自分たちの課題を克服していこうとするネットワークです。これからも多くの仲間づくりをしていきたいと思ひます。